

2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 ハマイ
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉村真介
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日

TEL 03-3492-6711

有価証券報告書提出予定日 2020年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,142	3.7	308	35.9	357	30.8	224	28.9
2018年12月期	8,452	1.7	481	10.4	517	18.7	315	27.3

(注) 包括利益 2019年12月期 547百万円 (493.3%) 2018年12月期 92百万円 (88.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	33.67		1.7	2.1	3.8
2018年12月期	47.33		2.5	3.0	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	17,170	13,099	76.3	1,963.23
2018年12月期	16,981	12,719	74.9	1,906.19

(参考) 自己資本 2019年12月期 13,099百万円 2018年12月期 12,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	278	191	209	3,503
2018年12月期	707	705	204	3,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		10.00		15.00	25.00	166	52.8	1.3
2019年12月期		10.00		15.00	25.00	166	74.2	1.3
2020年12月期(予想)		10.00		15.00	25.00			

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,100	1.5	150	62.0	170	67.2	100	134.4	14.99
通期	8,300	1.9	350	13.5	400	11.8	250	11.3	37.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	7,424,140 株	2018年12月期	7,424,140 株
期末自己株式数	2019年12月期	751,635 株	2018年12月期	751,549 株
期中平均株式数	2019年12月期	6,672,564 株	2018年12月期	6,672,618 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,087	2.6	405	30.7	474	26.5	340	
2018年12月期	8,302	1.7	585	9.4	645	9.6	254	149.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	50.99	
2018年12月期	38.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	17,264		13,233		76.6		1,983.26	
2018年12月期	16,948		12,722		75.1		1,906.74	

(参考) 自己資本 2019年12月期 13,233百万円 2018年12月期 12,722百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、外需の伸び悩みから製造業の生産活動が落ち込み、景気の回復は緩やかなものとなりました。世界経済は、通商問題をはじめとした不安定な国際情勢や金融資本市場の変動の影響など懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門は販売数量の増加により増収となる一方、配管用バルブ部門は製造業の国内景気悪化の影響を受けて、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門につきましても半導体向けの落込から減収となり、売上高は81億4千2百万円、前年同期比3億1千万円(3.7%)の減収となりました。一方収益面は、主要な原材料である黄銅材価格の高止まりに加えて、高付加価値商品の売上減及び副資材や運賃の値上がりから営業利益は3億8百万円、前年同期比1億7千2百万円(35.9%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、2億2千4百万円、前年同期比9千1百万円(28.9%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高33億2百万円(前年同期比4.9%増)、配管用バルブ部門は売上高17億7百万円(前年同期比8.4%減)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高17億4千5百万円(前年同期比11.5%減)、その他売上高8億1千2百万円(前年同期比9.0%減)となり、営業損失7千4百万円(前年同期は営業利益1億1千7百万円)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は5億7千4百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は3億8千2百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、1百万減少し、87億6千1百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、1億9千万円増加し、84億9百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価替により増加したものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億2千万円減少し、22億3千5百万円となりました。これは主に未払消費税等の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億2千9百万円増加し、18億3千5百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、3億8千万円増加し、130億9千9百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億2千7百万円(前年比3.5%)減少し、35億3百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千8百万円の収入(前期は7億7百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億8千2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千1百万円の支出(前期は7億5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出(前期は2億4百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済及び配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、売上高83億円、営業利益3億5千万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,711	3,494,618
受取手形	1,113,651	1,062,640
売掛金	1,925,857	1,854,229
有価証券	168,235	195,258
商品	1,877	1,908
製品	577,995	601,060
原材料	223,326	277,284
仕掛品	1,022,483	1,162,588
貯蔵品	43,821	44,460
前渡金	49,135	49,254
その他	12,589	18,272
貸倒引当金	△64	-
流動資産合計	8,762,617	8,761,574
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,417,335	3,266,558
構築物（純額）	94,819	97,157
機械及び装置（純額）	778,462	1,057,812
車両運搬具（純額）	1,973	2,292
工具、器具及び備品（純額）	70,621	44,090
土地	328,312	328,832
リース資産（純額）	70,453	95,685
建設仮勘定	347,639	186,568
有形固定資産合計	5,109,618	5,078,997
無形固定資産		
ソフトウェア	9,609	8,484
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	8,751	4,813
借地権	360	360
無形固定資産合計	21,133	16,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430,871	2,753,530
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	4,742	2,136
会員権	17,739	17,739
保険積立金	456,753	435,321
繰延税金資産	71,657	-
その他	99,085	98,176
貸倒引当金	△250	△300
投資その他の資産合計	3,087,959	3,313,963
固定資産合計	8,218,712	8,409,031
資産合計	16,981,329	17,170,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,432,018	1,338,525
買掛金	456,938	444,109
未払金	91,721	101,618
未払法人税等	91,491	34,861
未払消費税等	161,183	22,980
未払費用	55,237	56,962
前受金	48,660	49,280
預り金	38,848	35,131
リース債務	36,323	41,787
賞与引当金	48,000	41,100
設備関係支払手形	95,423	68,742
流動負債合計	2,555,846	2,235,098
固定負債		
役員退職慰労引当金	276,507	266,982
退職給付に係る負債	644,471	665,158
長期預り保証金	711,869	711,869
リース債務	73,431	86,454
繰延税金負債	-	105,385
固定負債合計	1,706,279	1,835,849
負債合計	4,262,126	4,070,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,782,532	11,840,414
自己株式	△722,536	△722,611
株主資本合計	12,103,550	12,161,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,607	947,720
為替換算調整勘定	5,044	△9,420
その他の包括利益累計額合計	615,652	938,300
純資産合計	12,719,203	13,099,657
負債純資産合計	16,981,329	17,170,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,874,845	6,678,177
商品売上高	135,741	109,802
加工屑売上高	865,666	779,641
商品及び製品売上高合計	7,876,253	7,567,621
不動産賃貸収入	576,669	574,662
売上高合計	8,452,922	8,142,283
売上原価	6,862,075	6,668,150
売上総利益	1,590,847	1,474,133
販売費及び一般管理費		
運賃	88,814	93,354
役員報酬	133,770	156,122
給料	257,980	268,404
賞与	68,699	61,757
賞与引当金繰入額	11,376	9,453
退職給付費用	10,165	13,803
役員退職慰労引当金繰入額	17,200	20,275
減価償却費	22,408	23,539
その他	499,294	519,181
販売費及び一般管理費合計	1,109,710	1,165,891
営業利益	481,137	308,242
営業外収益		
受取利息	3,906	4,196
受取配当金	43,088	49,318
雑収入	16,960	17,983
営業外収益合計	63,954	71,498
営業外費用		
売上割引	5,685	3,047
為替差損	21,944	18,913
雑損失	358	47
営業外費用合計	27,988	22,008
経常利益	517,103	357,732
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50,806
事業税還付金	143	—
特別利益合計	143	50,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,381	1,779
投資有価証券売却損	—	24,197
特別損失合計	2,381	25,976
税金等調整前当期純利益	514,865	382,562
法人税、住民税及び事業税	212,736	129,602
法人税等調整額	△13,686	28,263
法人税等合計	199,050	157,865
当期純利益	315,815	224,696
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	315,815	224,696

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	315,815	224,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192,406	337,113
為替換算調整勘定	△31,149	△14,465
その他の包括利益合計	△223,555	322,647
包括利益	92,259	547,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,259	547,344
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,633,533	△722,497	11,954,590
当期変動額					
剰余金の配当			△166,815		△166,815
親会社株主に帰属する当期純利益			315,815		315,815
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	148,999	△39	148,959
当期末残高	395,307	648,247	11,782,532	△722,536	12,103,550

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	803,013	36,194	839,207	12,793,798
当期変動額				
剰余金の配当				△166,815
親会社株主に帰属する当期純利益				315,815
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,406	△31,149	△223,555	△223,555
当期変動額合計	△192,406	△31,149	△223,555	△74,595
当期末残高	610,607	5,044	615,652	12,719,203

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,782,532	△722,536	12,103,550
当期変動額					
剰余金の配当			△166,814		△166,814
親会社株主に帰属する当期純利益			224,696		224,696
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	57,881	△75	57,806
当期末残高	395,307	648,247	11,840,414	△722,611	12,161,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	610,607	5,044	615,652	12,719,203
当期変動額				
剰余金の配当				△166,814
親会社株主に帰属する当期純利益				224,696
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337,113	△14,465	322,647	322,647
当期変動額合計	337,113	△14,465	322,647	380,454
当期末残高	947,720	△9,420	938,300	13,099,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,865	382,562
減価償却費	437,537	426,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,100	△6,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,561	20,686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,200	△9,525
受取利息及び受取配当金	△46,994	△53,514
為替差損益 (△は益)	586	284
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,609
固定資産除却損	2,381	1,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△328,694	△217,799
その他の営業外損益 (△は益)	△4,807	△4,554
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,766	122,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,346	△106,321
前渡金の増減額 (△は増加)	9	△118
未払金の増減額 (△は減少)	7,862	5,428
未払費用の増減額 (△は減少)	4,896	1,724
未払又は未消費税等の増減額	356,473	△132,723
預り金の増減額 (△は減少)	5,131	△3,717
預り保証金の増減額 (△は減少)	△383	—
売上割引料	5,685	3,047
未収入金の増減額 (△は増加)	2,292	△1,235
その他	1,409	11,344
小計	865,012	412,494
利息及び配当金の受取額	46,994	53,514
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△198,757	△184,376
売上割引料の支払額	△5,685	△3,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,562	278,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△676,351	△377,078
無形固定資産の取得による支出	△11,089	△1,080
投資有価証券の取得による支出	△20,286	△21,392
投資有価証券の売却による収入	1,883	183,789
保険積立金の取崩による収入	—	26,282
その他	27	△2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,816	△191,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37,766	△42,874
自己株式の取得による支出	△39	△75
配当金の支払額	△166,815	△166,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,621	△209,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,315	△4,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,190	△127,350
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,617	3,630,426
現金及び現金同等物の期末残高	3,630,426	3,503,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」42,321千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」71,657千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,876,253	576,669	8,452,922	—	8,452,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,876,253	576,669	8,452,922	—	8,452,922
セグメント利益	117,878	363,258	481,137	—	481,137
セグメント資産	13,971,967	2,435,782	16,407,750	573,578	16,981,329
その他の項目					
減価償却費	312,680	124,857	437,537	—	437,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,058	—	360,058	—	360,058

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その主な内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	パルプ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,567,621	574,662	8,142,283	—	8,142,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,567,621	574,662	8,142,283	—	8,142,283
セグメント利益又は損失(△)	△ 74,169	382,412	308,242	—	308,242
セグメント資産	14,298,447	2,320,922	16,619,369	551,236	17,170,606
その他の項目					
減価償却費	307,527	118,505	426,032	—	426,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	573,315	—	573,315	—	573,315

(注) 1 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであり、その主な内容は報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,906円19銭	1株当たり純資産額	1,963円23銭
1株当たり当期純利益金額	47円33銭	1株当たり当期純利益金額	33円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	315,815	224,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,815	224,696
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,618	6,672,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。